(ii)　内訳

設備名	設置予定地	取得予定年月日	取得予定価額	用途	事業内容

(ロ)　平成○○年度

(i)　設備投資予定額　　小計○○百万円

(ii)　内訳

設備名	設置予定地	取得予定年月日	取得予定価額	用途	事業内容

5．事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画

(1)　計画期間全体における事業資金見込額　　総計○○百万円

(2)　年度別内訳

(イ)　平成○○年度

(i)　事業資金見込額　　小計○○百万円

(ii)　内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込

(ロ)　平成○○年度

(i)　事業資金見込額　　小計○○百万円

(ii)　内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込

6．事業の実施に伴う労働者の雇入れに関する計画（総合特別区域法施行規則第２条第２項の全国展開特例措置のうち指定の前に適用開始されるものの適用を受けて事業を実施しようとする法人のみ）

(1)　計画期間全体における新規雇用予定者数　　総計○○名

(2)　年度別内訳

年度					
新規雇用予定数					

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第３の４（別紙２）（第20条関係）

統括事業に関する計画書

1　申請者の基本情報

(1)　申請者の基本情報

イ）資本金：

ロ）常時雇用する従業員の数：

ハ）業種：

ニ）決算月：

ホ）事業目的：

ヘ）連絡先（電話番号、ＦＡＸ番号、担当者名）：

ト）法人設立登記時期	年　　月
チ）法人設立等の形態	□　個人企業を法人組織とする法人でないこと □　合併、会社分割、現物出資又は事業譲渡により設立する又は事業を拡立する法人でないこと □　特定多国籍企業により設立された法人であること

(2)　申請者に関する出資関係図

